

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年8月11日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	ザ・パック株式会社
【英訳名】	THE PACK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲田 光男
【本店の所在の場所】	大阪市東成区東小橋二丁目9番9号
【電話番号】	06(4967)1221
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 藤井 道久
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー20階
【電話番号】	06(4967)1221
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 藤井 道久
【縦覧に供する場所】	ザ・パック株式会社 （大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー20階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (百万円)	36,046	36,844	78,445
経常利益 (百万円)	1,375	1,600	3,606
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	863	1,069	2,392
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	254	1,421	2,368
純資産額 (百万円)	58,195	60,603	59,739
総資産額 (百万円)	81,031	82,469	83,556
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	45.51	56.31	126.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	45.45	56.24	125.85
自己資本比率 (%)	71.7	73.4	71.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,903	6,143	3,155
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,414	2,764	5,013
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	608	523	1,214
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	19,168	18,151	15,224

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.92	26.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が変異株などで再拡大する中、個人消費は徐々にですが回復しつつあります。小売業の売上はスーパーマーケットが改善、コンビニエンスストアでも来客数の落ち込みが縮小、百貨店の売上も改善に向かっていきます。また、外食やレジャー関連の回復が遅れる一方で、巣籠り需要は引き続き好調、市場の二極化が続いています。

米国の経済は、コロナワクチンの接種の進展に伴い、人々の外出機会が増加、個人消費はサービス業を中心に復調、企業活動も拡大が続いています。一方、中国の経済は、コロナ感染の抑え込みに成功しており、全体としては順調な回復が続いていますが、小売業は緩やかな復調にとどまり、個人消費の回復は旅行・レジャーなどのサービス分野で遅れています。

このような状況の中、当社は「前進のためのリセット」をスローガンに掲げ、グループ全社が結束して新たな市場開拓、積極的な設備投資、品質管理の改善など業績の向上に努めてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大は、当社グループの経営成績に影響を及ぼしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は368億44百万円（前年同期比2.2%増加）、営業利益は14億59百万円（前年同期比18.7%増加）、経常利益は16億円（前年同期比16.4%増加）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億69百万円（前年同期比23.8%増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

紙加工品事業

当第2四半期連結売上高の68.8%を占めるこの部門では、紙袋（対連結売上高構成比26.3%）は、国内では新型コロナウイルス感染症拡大による個人消費の減速と一部の得意先の紙袋有料化の影響を受け販売は減少しました。しかし、特百嘉包装品質貿易（上海）有限公司とザ・バックアメリカコーポレーションの海外子会社が好調に推移し、同上売上高は96億84百万円（前年同期比1.8%増加）となりました。

紙器（同上構成比23.9%）は、テイクアウト用の食品パッケージの販売が好調に推移し、同上売上高は88億6百万円（前年同期比17.9%増加）となりました。

段ボール（同上構成比15.7%）は、メーカーやEC市場向け販売が好調で、同上売上高は57億78百万円（前年同期比17.4%増加）となりました。

印刷（同上構成比2.9%）は、株式会社京浜特殊印刷、日幸印刷株式会社ともに売上が堅調に推移し、同上売上高は10億58百万円（前年同期比3.7%増加）となりました。

以上により、この部門の売上高は253億27百万円（前年同期比10.5%増加）となり、営業利益は14億16百万円（前年同期比18.6%増加）となりました。

化成品事業

当第2四半期連結売上高の14.4%を占めるこの部門では、紙おむつ用製品の販売減少や新型コロナウイルス感染症拡大による国内専門店向けの販売が減少したほか、昨年7月から実施されたレジ袋有料化の影響により、同部門の売上高は53億23百万円（前年同期比24.7%減少）となり、営業利益は1億63百万円（前年同期比33.5%減少）となりました。

その他

当第2四半期連結売上高の16.8%を占めるこの部門では、量販店向け用度品等の販売に回復の兆しが見え、また、カンナル印刷株式会社の売上も好調に推移し、同部門の売上高は61億92百万円（前年同期比2.4%増加）となり、営業利益は物流費の改善もあり3億78百万円（前年同期比45.4%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億86百万円減少し、824億69百万円となりました。これは主に「現金及び預金」29億26百万円・「有価証券」6億2百万円・「投資有価証券」3億48百万円の増加、「受取手形及び売掛金」55億27百万円の減少によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ19億49百万円減少し、218億66百万円となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」17億34百万円・「電子記録債務」3億21百万円の減少によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8億63百万円増加し、606億3百万円となりました。これは主に「利益剰余金」4億99百万円・「その他有価証券評価差額金」2億20百万円の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前第2四半期連結累計期間に比べて10億16百万円(5.3%)減少し、181億51百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上が15億95百万円となり、仕入債務の減少20億89百万円、たな卸資産の増加2億7百万円等があった一方、売上債権の減少55億77百万円、減価償却費10億7百万円等により61億43百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は29億3百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入44億2百万円等があった一方、有価証券の取得による支出50億5百万円、有形固定資産の取得による支出18億1百万円等により27億64百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は14億14百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額5億69百万円等により5億23百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は6億8百万円の支出)となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億98百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,000,000
計	77,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,900,000	19,900,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	19,900,000	19,900,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	19,900	-	2,553	-	2,643

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の割合 (%)
公益財団法人森田記念福祉財団	奈良県大和郡山市池沢町321番地の2	2,081	10.96
BBH FOR FIDELITY LOW - PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	1,491	7.85
ザ・パック取引先持株会	大阪市東成区東小橋2丁目9番9号	1,230	6.48
株式会社日本カストディ銀行(信 託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	879	4.62
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	645	3.40
株式会社日本カストディ銀行(リ そな再信託分・北越コーポレー ション株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	622	3.27
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	587	3.09
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2丁目60号	573	3.02
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	494	2.60
七條紙商事株式会社	東京都中央区東日本橋2丁目20番10号	458	2.41
計	-	9,064	47.72

(注) 上記のほか当社所有の自己株式904千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 904,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,987,800	189,878	-
単元未満株式	普通株式 7,400	-	100株(1単元)未満の株式であります。
発行済株式総数	19,900,000	-	-
総株主の議決権	-	189,878	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ザ・パック株式会社	大阪市東成区東小橋 二丁目9番9号	904,800	-	904,800	4.55
計	-	904,800	-	904,800	4.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,234	16,161
受取手形及び売掛金	20,731	15,203
有価証券	9,099	9,702
商品及び製品	4,958	5,122
仕掛品	763	865
原材料及び貯蔵品	830	784
その他	555	694
貸倒引当金	13	18
流動資産合計	50,160	48,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,284	6,310
機械装置及び運搬具(純額)	6,989	6,614
工具、器具及び備品(純額)	355	364
土地	8,302	8,302
建設仮勘定	616	960
有形固定資産合計	22,547	22,552
無形固定資産	190	593
投資その他の資産		
投資有価証券	9,104	9,452
繰延税金資産	583	468
その他	1,022	935
貸倒引当金	53	49
投資その他の資産合計	10,657	10,807
固定資産合計	33,395	33,953
資産合計	83,556	82,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,183	9,449
電子記録債務	5,330	5,008
1年内返済予定の長期借入金	30	29
未払法人税等	55	584
賞与引当金	230	257
役員賞与引当金	18	17
その他	3,506	3,154
流動負債合計	20,356	18,500
固定負債		
長期借入金	-	72
繰延税金負債	485	472
退職給付に係る負債	2,758	2,636
その他	214	184
固定負債合計	3,459	3,365
負債合計	23,816	21,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金	3,164	3,164
利益剰余金	55,860	56,360
自己株式	2,717	2,703
株主資本合計	58,861	59,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	987	1,207
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	310	186
退職給付に係る調整累計額	112	121
その他の包括利益累計額合計	790	1,142
新株予約権	65	63
非支配株主持分	22	22
純資産合計	59,739	60,603
負債純資産合計	83,556	82,469

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	36,046	36,844
売上原価	27,549	28,182
売上総利益	8,496	8,661
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,864	1,784
給料及び手当	1,939	1,961
役員報酬	220	213
貸倒引当金繰入額	12	2
賞与引当金繰入額	121	130
役員賞与引当金繰入額	19	16
退職給付費用	142	139
減価償却費	171	186
賃借料	1,376	1,289
その他	1,396	1,477
販売費及び一般管理費合計	7,266	7,202
営業利益	1,229	1,459
営業外収益		
受取利息	51	52
受取配当金	51	44
受取賃貸料	27	26
為替差益	15	13
その他	20	17
営業外収益合計	165	154
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸収入原価	4	4
売上割引	2	2
その他	11	5
営業外費用合計	19	13
経常利益	1,375	1,600
特別利益		
固定資産売却益	15	-
特別利益合計	15	-
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	29	4
投資有価証券評価損	55	-
特別損失合計	86	4
税金等調整前四半期純利益	1,305	1,595
法人税、住民税及び事業税	307	524
法人税等調整額	135	3
法人税等合計	443	528
四半期純利益	861	1,067
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	863	1,069

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	861	1,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	606	220
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	38	124
退職給付に係る調整額	38	8
その他の包括利益合計	607	353
四半期包括利益	254	1,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257	1,421
非支配株主に係る四半期包括利益	2	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,305	1,595
減価償却費	830	1,007
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	0
賞与引当金の増減額(は減少)	10	26
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	126	110
受取利息及び受取配当金	103	97
支払利息	0	0
固定資産売却損益(は益)	15	-
固定資産除却損	29	4
投資有価証券評価損益(は益)	55	-
売上債権の増減額(は増加)	9,778	5,577
たな卸資産の増減額(は増加)	1,146	207
仕入債務の増減額(は減少)	6,314	2,089
その他	463	357
小計	3,804	6,065
利息及び配当金の受取額	102	92
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	1,002	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,903	6,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	3,500	5,005
有価証券の売却による収入	4,500	4,402
貸付金の回収による収入	2	13
有形固定資産の取得による支出	1,456	1,801
有形固定資産の売却による収入	28	-
無形固定資産の取得による支出	4	434
投資有価証券の取得による支出	1,014	42
投資有価証券の売却による収入	-	7
敷金及び保証金の差入による支出	13	11
その他	43	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,414	2,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	28	28
配当金の支払額	568	569
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	4	-
その他	6	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	608	523
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	71
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	860	2,926
現金及び現金同等物の期首残高	18,307	15,224
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,168	18,151

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	14,678百万円	16,161百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10百万円	10百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	4,499百万円	2,000百万円
現金及び現金同等物	19,168百万円	18,151百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	569	30.00	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月6日 取締役会	普通株式	569	30.00	2020年6月30日	2020年9月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	569	30.00	2020年12月31日	2021年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月5日 取締役会	普通株式	474	25.00	2021年6月30日	2021年9月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙加工品 事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,923	7,074	29,998	6,048	36,046	-	36,046
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	22,923	7,074	29,998	6,048	36,046	-	36,046
セグメント利益	1,194	246	1,440	260	1,701	471	1,229

(注)1. 「その他」は用度品、その他雑貨であります。

- セグメント利益の調整額 471百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間取引消去6百万円及び全社費用 477百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙加工品 事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,327	5,323	30,651	6,192	36,844	-	36,844
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	25,327	5,323	30,651	6,192	36,844	-	36,844
セグメント利益	1,416	163	1,580	378	1,958	499	1,459

(注)1. 「その他」は用度品、その他雑貨であります。

- セグメント利益の調整額 499百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間取引消去6百万円及び全社費用 505百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	45円51銭	56円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	863	1,069
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	863	1,069
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,982	18,992
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	45円45銭	56円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	24	23
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第70期(2021年1月1日から2021年12月31日まで)中間配当については、2021年8月5日開催の取締役会において、2021年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	474百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年9月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月11日

ザ・パック株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葉山 良一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているザ・パック株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ザ・パック株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。